

(4)「日本政府による要請を踏まえ、ALPS 処理水の海洋放出について、IAEA の国際安全基準に合致しているか否かを評価するための技術的な確認を実施」（処理水ポータルサイトより）したとされています。これについて質問します。

・報告書全文は英文のみが公表されており、日本語の報告書は IAEA の要約版しか公開されていません。全文訳はなぜ日本政府の責任として公開しないのですか。

・この調査はいかなる法令根拠（国際法を含む）に基づき実施されたものですか。条文と解釈も合わせお答えください。

・日本が負担した費用、東電が負担した費用についてお答えください。

【回答】IAEA への支払いは国の分担金を外務省が出している。

【意見】時間切れで追加意見出さず。

【報告】2024/7/30 院内集会 経産省ヒアリング

福島は終わっていない 東電の横暴を許すな 核燃料を青森に輸送するな

ヒアリング2 東電の柏崎刈羽原発の再稼働目論み

(経産省、内閣府、原子力規制庁)

2-1. 国と東電の責任

【回答】昨年末に原子力規制委員会が原子力事業者としての適格性を再確認。自立的な改善を指導している。

【意見】廃炉の姿も不明確、ロードマップの不確定、東電がトラブル頻発、こんな状態で東電に柏崎刈羽原発の稼働を許すことは考えられない。規制委は安全を担保しない、老朽化した火力発電所の代わりに老朽化原発を動かすな、なぜ再エネが進まないのか。

2-2. 能登半島地震が示す柏崎刈羽再稼働の危険

【回答】志賀原発は、原子力施設の安全確保に影響のある問題は生じていないと承知。

2-3. 電力の需給状況

【回答】猛暑の電力需要増に対して、老朽化した火力発電所への依存が課題、中長期的安定的な電力供給実現の為に原子力が極めて重要。

【意見】夏は再エネでカバー、消費電力が実績として増えていない、蓄電技術進歩を指摘。

【意見】(福島みずほ議員) 柏崎市や新潟に行ってきた。能登半島地震で96kmしか連動しないと言っていた断層が150km連動した。音波探査だけでなく地形変動も見直すべき。珠洲で4mの海岸隆起もあった。避難はできない。柏崎刈羽原発は2007年に被災、370か所壊れ地面が隆起。能登半島地震をしっかりと受けとめていただきたい。刑事裁判は継続中で東電は責任を果たしていない。民事でも問題にされていて、東電に原発を動かす資格は無いと思う。

【意見】消費電力は横ばい、電力需要を過大評価するな、データセンターや半導体工場もそれほど増えない、高性能半導体は消費電力が下がる。